

令和2年度 実施計画書

学校教育部

指導課

まなび未来課

学校給食センター

学校教育部（指導課・まなび未来課・学校給食センター）

運営方針

1. 部内組織			
部長	足立 多恵	構成課等	指導課 まなび未来課 学校給食センター
2. 暮らしの夢（総合計画基本構想より）			
1 心も体もいきいきと、思いやり、心(情)の通う暮らし			
3 子どもや若者が、それぞれの個性を育み、のびのびと遊び、学ぶ暮らし			
3. 部の重点的な取り組み			
中長期的にみた重点的取り組み		今年度の重点的取り組み	
<ul style="list-style-type: none"> ・「市長戦略」「交野市教育大綱」の理念の実現 ・児童生徒の情(こころ)を育み、「変化する力・変化に対応する力」を育成(学校教育ビジョン) ・児童生徒数減少に伴う学校課題への対応 ・児童生徒の健やかな成長の確保 ・学校の規模適正化及び適正配置 ・安全で安心な学校給食の提供 ・学校給食センター調理部門の民間委託 		<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育の取組みの充実(市長戦略) ・言語活用力の向上、外国語教育の充実、プログラミング教育の推進 ・学校ICT環境の充実と利活用 ・コミュニティスクール導入に向けた検討と調整 ・方向性の定まっていない市立小中学校の適正配置の検討 ・食物アレルギー対応の取組み ・学校給食センター調理部門民間委託に向けた調整(市長戦略) 	
4. 施策の柱と目的			
施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
人権教育・道徳教育を基盤とした情(こころ)を育む教育の推進	小中一貫した指導により、児童・生徒の問題解決能力や多様な人間関係を形成する力を伸ばし、未来に夢や希望を持ち、社会の一員として必要な能力の育成に努めるよう、学校を指導、支援する。また、いじめ問題の克服に取り組む。	人権教育・道徳教育・キャリア教育	指導課
		生徒指導の充実・読書活動の推進	
「確かな学力」の育成と、主体的、対話的で深い学びの実現	小中一貫教育の実施や授業におけるICT活用の推進により、児童・生徒の「主体的・対話的で深い学び」を実現し、これからの社会で必要となる学力や能力の育成を図る。	確かな学びが実感できる学校	指導課
		ICTに対応した教育環境の整備	まなび未来課
学校経営の自主性・自律性と特色ある学校づくりの推進	各学園(中学校区)の「めざす子ども像」を学校と保護者や地域が共有し、「小中一貫教育は地域で子どもたちを育てる教育」という意識高め、学校と地域が一体化した特色ある教育活動をすすめる。	地域に根ざした特色ある学校	指導課
学校規模の適正化	現在及び将来の児童生徒にとって望ましい教育環境の維持・向上を図るべく、児童生徒数の減少や学校施設の老朽化を踏まえ、市立小中学校の適正規模及び適正配置の方向性を検討する	小中学校の適正配置の検討	まなび未来課
		交野市学校規模適正化基本計画の推進	
安全で栄養バランスに配慮した魅力ある学校給食	児童生徒に安全で栄養のバランスに配慮した魅力ある学校給食を提供し、健全な発達と望ましい食習慣の形成を図る。学校と連携し食育を推進する。	学校給食の充実	学校給食センター

学校教育部（指導課・まなび未来課・学校給食センター）

5. 部の課題と解決に向けた取り組み	
部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
ICT環境の整備と活用	検討委員会による効果的な活用方法の提示と効果検証
教育課題の多様化	学校支援や教育相談の充実
学校規模適正化に伴う学校統合	将来を見据えた学校の適正規模及び適正配置の検討
	周到な準備

学校教育部

指導課

1. 課の目的

児童・生徒に様々な学習の機会を通して、基礎・基本を定着させ、主体的に学び考える力などの「確かな学力」の育成を図るとともに、ともに学びともに育つ視点に立った一人ひとりの個性を伸ばす教育・指導の充実を図る。

2. 課の所掌する施策

1 「確かな学び」が実感できる学校	2 豊かな人間性と夢を育む学校
3 地域に根ざした特色ある学校	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・新学習指導要領改訂への対応	主体的・対話的で深い学びの推進／プログラミング教育・英語教育の推進／言語活用力向上の推進へ向けた取組
・児童・生徒の発達の早期化等への対応及び不登校児童生徒への対応	各関係機関との連携／ケース会議によるアセスメントの実施／スクールソーシャルワーカー等の活用による家庭への支援
・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズへの対応	学校図書館を活用した子どもの居場所づくり／インクルーシブ教育の充実
・小中一貫教育の取組の充実	新たな科の推進／小中・小中交流の推進／教科担任制の実施／学園評議員会の開催

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	・毎朝の職員朝礼の継続及び課内会議を月2回以上実施 ・復命書や報告書の迅速な作成と供覧
庁内他部署との 連携や協力体制	・月1回の庁内会議の継続及び担当者同士の情報共有の迅速化 ・子育て、福祉担当部署との連携強化
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	・定期的なミーティングによる課内研修の実施 ・次年度への伝達事項等を複数で共有し、明確にすることによる業務の効率化

まなび未来課

1. 課の目的

ICTの環境整備など将来を見据えた児童・生徒の教育環境の維持・向上を図り、統合等にもなう新たな学校づくりを進める。児童生徒数の減少や学校施設の老朽化状況を踏まえ、市立小中学校の規模適正化及び適正配置をすすめる。

2. 課の所掌する施策

1 学校統合に伴う新たな学校づくり	2 学校規模の適正化
3 ICT環境の整備による教育環境の充実	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・学校統合に伴う学校づくり	関係部署等との調整、開校準備委員会の運営
・少子化による児童生徒数の減少に伴う学校の規模適正化、適正配置	適正配置の方向性が定まっていない中学校区について、学校の適正配置についての検討
・ICT環境の整備	ICT整備計画に基づくICT機器の導入

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	・毎朝の職員朝礼の継続及び課内会議を月2回以上実施 ・復命書や報告書の迅速な作成と供覧
庁内他部署との 連携や協力体制	・月1回の庁内会議の継続及び担当者同士の情報共有の迅速化
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	・定期的なミーティングによる課内研修の実施 ・次年度への伝達事項等を複数で共有し、明確にすることによる業務の効率化

学校教育部

学校給食センター

1. 課の目的

成長期にある児童・生徒の心身の健全な発達のために、栄養バランスに配慮した魅力ある学校給食を提供します。また、児童・生徒に対して、自らの健康を考え、食に関する知識と望ましい食習慣を身に付ける指導及び教育を行います。

2. 課の所掌する施策

- 1 学校給食の充実

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
年間通じて児童生徒に、安全安心で美味しい給食を提供する。	健全な発育に資する安全・安心な学校給食の提供を図るため、HACCPの概念を取り入れた運用を行う。また、調理従事者の衛生教育、健康管理、食材の検収、温度管理、施設設備の点検、整備など日々の衛生管理を徹底する。
食物アレルギー対応食の充実	安全・安心を最優先にした、食物アレルギー除去食の提供
学校給食調理部門の民間委託	調理部門の民間委託実施に向けての調整

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	センター会議、係長会議及び係長栄養士会議を、昨年度以上開催し、課内での情報共有に努める。
庁内他部署との 連携や協力体制	教育委員会庁内会議(月1回継続)、食物アレルギー対応委員会(継続) 学校給食調理部門の民間委託に関する庁内連絡会(継続)
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	・定期的な課内研修の実施 ・各種マニュアルの状況に応じた改正

学校教育部 指導課

施策 1		「確かな学び」が実感できる学校
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		20 子どもたちが、しっかりと基礎学力を身につけている
		25 自ら興味や問題意識を持ってすすんで学んでいる
		28 外国の人や異なる文化と交流し、理解と友好を深めている
目的		子どもたちに基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得と活用 「かたのスタンダード」に基づいた指導方法の工夫改善 障がいのある子どもの自立への支援
今年度の目標		児童生徒一人ひとりに応じた多様な教育、指導方法の工夫・改善／小学校35人学級の実施／中学校フォロー支援員の配置／小中一貫教育の実施／ALT6名による英語教育の充実／ICT環境の整備による教育環境の充実／児童・生徒が主体的・能動的に学ぶ「主体的・対話的で深い学び」の推進
関連する法令等	法令	学校教育法、義務教育諸学校における教科用図書は無償措置に関する法律
	条例・規則	交野市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会条例
	計画	市長戦略、交野市教育大綱、学校教育ビジョン、交野市小中一貫教育指針
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	学校支援員派遣、大学教授招聘、大阪府教育委員会、交野市障がい福祉課、交野市リーディングチーム、民間企業(プログラボ等)や大学(帝塚山大学、関西外国語大学等)との連携 等

事業 1		授業改善と教員の資質向上			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
拡大・重点化	概要	教育ICT機器の効果的活用を進めながら、教育研究・授業改革等の一層の充実を図る			1 教職員研修	30回	60回	60回
					2 学習支援員の派遣	2,800時間	2,500時間	2,300時間
	国府補助	子どもの貧困緊急対策事業費補助金			予算・決算額(歳出)	2,800千円	2,820千円	2,112千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,450千円	—	—

事業 2		小中一貫教育事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
拡大・重点化	概要	・小学校から中学校への円滑な接続を図る 9年間を見通した指導の一貫性や系統性を図る ・新たな科の推進をはじめ、英語教育、プログラミング教育の充実及び言語活用力の向上を図る			1 学園(中学校区)児童生徒の交流	3回以上	1回	—
					2 児童・生徒アンケート「授業が楽しい」の項目の割合	82%	80%	80%
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	12,847千円	11,428千円	10,190千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		グローバル・コミュニケーション能力向上支援事業(外国語教育の充実)			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	・小中学校外国語(英語)教育充実のための研究や4技能を統合した授業づくりを推進する ・ALTを活用したコミュニケーション活動の充実に取り組む ・英語プレゼンテーション大会及び英検IBAを実施する			1 英語指導助手の派遣	すべてのクラスにおける外国語教育に活用	全中学校区(小学校低学年の外国語活動に活用)	全中学校区(小学校低学年の外国語活動に活用)
					2 中学3年生における英検3級程度の生徒割合	60%	52%	59%
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	26,338千円	25,313千円	14,804千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

学校教育部 指導課

施策 1 「確かな学び」が実感できる学校

事業 4		少人数学級の整備と充実			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	小学校において、35人以下学級にすることで、児童一人ひとりに対しきめ細かな指導を行う			1	児童アンケート「授業がよく分かる」の項目の割合	92%以上	90%	90%
	国府補助	—			2				
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	予算・決算額(歳出)		—	—	—
						うち国府負担額		—	—

事業 5		学校教育活性化推進事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	学校が進める教育活動を支援する			1	人権課題や指導方法の改善について、取組んでいると回答の教職員の割合	85%以上	—	—
	国府補助	—			2				
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	予算・決算額(歳出)		6,900千円	6,821千円	6,208千円
						うち国府負担額		—	—

事業 6		支援教育の推進			指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
拡大・重点化	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいの状況に応じた支援や指導を行い障がい者(児)理解を推進する ・個別の教育支援計画及び指導計画の作成と活用と通級による指導の充実 			1	支援教育支援員の派遣	9,800時間	5,000時間	4,800時間
	国府補助	子どもの貧困緊急対策事業費補助金			2	個別の教育支援計画及び指導計画の作成と活用に係る指導助言回数	2回	1回	1回
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	予算・決算額(歳出)		9,800千円	5,000千円	4,789千円
						うち国府負担額		4,900千円	—

事業 7		交野市小・中学校学力充実支援事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	他府県の先進校への視察を通じ、先進事例を取り入れ、一層の授業の充実と学力の向上を図る。小学校まとめテストにより、学習の躓きを把握するとともに、中学校の学習につなげる。			1	先進校視察を伴う研修会の実施	2回	2回	2回
	国府補助	—			2	小学校まとめテストの実施	全小学校で実施	全小学校で実施	全小学校で実施
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	予算・決算額(歳出)		1,500千円	1,000千円	929千円
						うち国府負担額		—	—

事業 8		教科用図書採択事務			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	教科用図書の採択と社会科副読本を印刷・配付する			1	教科書採択と副読本の印刷	選定委員会の開催と教科採択、1540冊増版印刷	選定委員会の開催と教科採択、790冊増版印刷	選定委員会の開催と教科書採択、790冊印刷
	国府補助	—			2				
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	予算・決算額(歳出)		1,349千円	986千円	38千円
						うち国府負担額		—	—

学校教育部 指導課

施策 2		豊かな人間性と夢を育む学校
“かたのサイズ”を めざす像(主なもの)	18	子どもたちの未来に明るい希望がある
	29	一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている
	11	困難を抱えている人をみんなで支えあっている
目的	人権尊重の教育の推進 子どもたち同士の豊かな人間関係や信頼関係の確立 道徳教育、キャリア教育の推進	
今年度の目標	人権教育・心の教育を基礎とした個性を伸ばす教育を充実/ 豊かな人間性を育む9年間を見据えた生徒指導の充実／家庭教育力の向上のための支援	
関連する法令等	法令	学校教育法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	条例・規則	
	計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	生徒指導支援者派遣、大学教授招聘、大阪府教育委員会、ゲストティーチャー 等

事業 1		生徒指導(相談)体制の充実		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	・児童・生徒、保護者の悩みや不安を的確に受け止め、問題行動の早期発見や未然防止に努める ・携帯、SNS等のネットトラブル対策の強化		1 生徒指導支援者派遣	840時間	700時間	800時間
				2 いじめの解消率	100%	88%	100%
	国府補助	子どもの貧困緊急対策事業費補助金		予算・決算額(歳出)	9,995千円	11,820千円	11,747千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	420千円	—

事業 2		キャリア教育の推進		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	中学校区における全体計画に基づき、児童・生徒が将来に対する目的意識を持つとともに、進路を選択する能力と態度を育成する		1 進路指導資料配付	中学校3年生全員に配布	中学校3年生全員に配布	中学校3年生全員に配布
				2 職場体験学習	実施4校	実施4校	実施4校
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	365千円	375千円	380千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 3		人権教育の推進		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	「であい」や「つながり」を大切にし、多様性を認め、様々な人権を学ぶことで自己肯定感を育て、自己実現をめざし、人との豊かなつながりを築く人権教育を推進する		1 教職員研修	2回	3回	3回
				2 作文応募人数	60名	60名	60名
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	138千円	138千円	129千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 4		アウトリーチ型家庭教育支援事業		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	家庭教育支援員を家庭へ派遣するとともに、不登校対策支援員を活用し、家庭や児童・生徒の抱える課題の早期発見及び関係諸機関と連携を行う		1 家庭訪問回数	200回	60回	197回
				2 不登校生徒への学習サポート	320時間	80時間	—
	国府補助	子どもの貧困緊急対策事業費補助金		予算・決算額(歳出)	2,636千円	641千円	692千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,318千円	321千円

学校教育部 指導課

施策 2

豊かな人間性と夢を育む学校

事業 5		情(こころ)の教育実践支援事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	いじめや不登校、暴力行為等の諸課題の解決を図り、「交野市いじめ防止基本方針」に基づく組織等を支援する。			1 教職員研修	3回	6回	6回
					2 学校訪問等による支援	250回	250回	250回
	国府補助	子どもの貧困緊急対策事業費補助金			予算・決算額(歳出)	3,510千円	4,810千円	3,245千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,630千円	2,405千円	1,630千円

事業 6		スクールソーシャルワーカー活用事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	虐待や不登校等に関する児童・生徒を取り巻く生活環境の諸課題の解決を図るために、各学園(中学校区)にスクールソーシャルワーカー1名を配置し関係機関との連携を深めることで家庭支援を行う			1 学校への派遣回数	150回	150回	120回
					2 関係機関との連携件数	120件	114件	50件
	国府補助	スクールソーシャルワーカー活用事業			予算・決算額(歳出)	3,100千円	3,100千円	2,595千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,550千円	1,550千円	500千円

事業 7		子ども未来サポート事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	子どもの心と体の居場所づくりとして、放課後の学校図書館を開館し、活動員が見守り等を行う			1 図書室への来館者数	延べ2,500人	延べ2,000人	延べ1,900人
					2 学校教育アンケートで「学校に行くのが楽しい」と回答する児童の割合	90%	88%	87%
	国府補助	新子育て支援交付金(優先配分枠)事業			予算・決算額(歳出)	3,920千円	2,400千円	2,119千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	うち国府負担額	3,488千円	2,400千円	2,400千円

学校教育部 指導課

施策 3		地域に根ざした特色ある学校		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		21	様々な人の経験や技が、子どもたちの興味、関心を引き起こしている	
		23	地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている	
		8	地域がふれあいに満ちていて笑顔が自然とわいてくる	
目的		学校評価の充実/地域に開かれた学校づくりの推進/学校を拠点とした教育コミュニティの育成/地域の教育資源の有効活用/学校運営体制の確立/安全で安心な学校		
今年度の目標		社会に開かれた教育課程のもと、地域の人的・物的資源を活用した教育活動の充実/学校が家庭や地域と連携し、めざす子ども像を共有した小中一貫教育の推進/カリキュラム・マネジメントによる、義務教育9年間を見通した学校づくりの推進/働き方改革の推進		
関連する法令等	法令	学校教育法		
	条例・規則			
	計画	交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン		
	要綱等			
	業務マニュアル			
	ネットワーク	地域ボランティア、校区福祉委員会等校区内の団体、ゲストティーチャー 等		

事業 1		魅力ある教育活動		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	自主性、自律性を活かしながら特色ある学校作りを推進する。また、地域の専門家や技術者を授業や部活動の指導者として招聘、派遣する		1	小中学校指導者招聘、派遣	600回	600回	600回
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	1,980千円	1,980千円	1,746千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		開かれた学校づくりの推進		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	コミュニティ・スクールの導入の検討を進めるとともに、学校・家庭・地域がそれぞれの教育力を生かし、三者が一体となって地域の子どもの教育にあたる		1	学園(中学校区)評議員会の実施	全学園(中学校区)での実施	全学園(中学校区)での実施	全学園(中学校区)での実施
				2	学園(中学校区)プランの活用	地域・保護者への周知	—	—
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	160千円	160千円	0千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		子どもの安全確保と危機管理体制の充実		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	・地域・家庭・学校が連携して取り組んでいく環境づくりの推進、子どもの安全確保と危機管理体制の充実 ・減災の視点から、災害発生時には危険を回避するために主体的に行動する態度の育成		1	防災教育マニュアルの見直し	1回	—	—
				2	地震や火災などが起こった場合に、どうしたらよいか教えてもらっている。児童生徒の肯定的回答	90%以上	—	—
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 4		教職員の働き方改革		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
拡大・重点化	概要	教職員の業務負担の軽減を図り、児童生徒と関わる時間を確保することで、効果的な教育活動を推進する		1	メンタルヘルス研修の実施	1回	0回	1回
				2	一斉退庁日・ノークラブデー・学校閉庁日の実施	閉庁日数の拡大	閉庁日数の拡大	—
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

学校教育部 まなび未来課

施策 1		学校統合に伴う新たな学校づくり
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	12	安心して子どもを生み育てることができる
	18	子どもたちの未来に明るい希望がある
	20	子どもたちが、しっかりとした基礎学力を身につけている
目的	これからの子どもたちの学習及び生活の場としての良好な教育環境の確保するために、学校統合に伴う新たな学校づくりを進める。	
今年度の目標	開校準備委員会の運営	
関連する法令等	法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法
	条例・規則	交野市教育委員会事務局組織規則、交野市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則
	計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市教育大綱、交野市教育施策、交野市学校教育ビジョン、学校規模適正化基本計画、学校施設等管理計画
	要綱等	
	業務マニュアル	学校施設庶務マニュアル
	ネットワーク	校長会、教頭会、事務職員会、校務員部会

事業 1		統合に伴う学校づくり			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
拡大・重点化	概要	令和4年の小学校統合、令和7年の小中学校統合に伴う、課題整理等の学校づくり			1	小学校統合	開校準備委員会の設置		
					2	中学校統合	開校準備委員会の設置	—	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

学校教育部 まなび未来課

施策 2		学校規模の適正化	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		18	子どもたちの未来に明るい希望がある
		23	地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている
目的		現在及び将来の児童生徒にとって望ましい教育環境の維持・向上を図るべく、児童生徒数の減少や学校施設の老朽化を踏まえ、市立小中学校の適正規模及び適正配置の方向性を検討する。	
今年度の目標		「学校規模適正化基本計画」及び「学校施設等管理計画」で学校適正配置の具体的な方向性が定まっていない中学校区について、今後の学校配置を検討する。	
関連する法令等	法令	学校教育法	
	条例・規則	交野市立学校に関する条例	
	計画	市長戦略、交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市公共施設等総合管理計画、交野市公共施設等再配置計画、交野市学校規模適正化基本計画、交野市学校施設等管理計画	
	要綱等	交野市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則	
	業務マニュアル		
	ネットワーク	小・中学校等の適正規模、適正配置等に係る連絡会、交野市学校教育審議会	

事業 1		学校規模の適正化		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	策定した「学校規模適正化基本計画」及び「交野市府学校施設等管理計画」の中で、学校適正配置の方向性が定まっていない中学校区について、今後の方向性を検討する。		1 学校規模適正化基本計画の策定	—	—	策定
				2 方向性の定まっていない中学校区の適正配置の方向性の策定	—	—	—
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	3,983千円	3,190千円	6,455千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—

施策 3		ICT環境の整備による教育環境の充実	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		20	子どもたちが、しっかりとした基礎学力を身につけている
		25	自ら興味や問題意識を持ってすすんで学んでいる
		28	外国の人や異なる文化と交流し、理解と友好を深めている
目的		子どもたちに基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得と活用 「かたのスタンダード」に基づいた指導方法の工夫改善	
今年度の目標		ICT環境整備の拡充	
関連する法令等	法令	学校教育法、	
	条例・規則		
	計画	交野市教育大綱、交野市教育施策、交野市学校教育ビジョン	
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク	大阪府教育庁、校長会、教頭会、事務職員会、養護教諭部会	

事業 1		未来の教育ICT環境整備(NEXT)推進事業		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	「教育の情報化」に向けて、令和2年度から4年間にかけて、学校におけるICT環境整備を進める。		1 教育用コンピュータ維持台数	2,091台	728台	724台
				2 学習者用コンピュータ一人一台環境の実現	全児童・生徒数の1/3	—	—
	国府補助	GIGAスクールネットワーク構想の実現		予算・決算額(歳出)	137,356千円	28,940千円	25,991千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	あり	—

学校教育部 学校給食センター

施策 1		学校給食の充実	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	2	体の中から健康でいたいので、食を大切にしている	
	23	地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている	
目的	「魅力ある学校給食」を提供し、児童生徒の健やかな成長を支える。 児童生徒に対して、自らの健康を考え、食に関する知識と望ましい食習慣を身に付ける指導及び教育を行うとともに、健全な発育に資する安全・安心で美味しい給食を提供する。		
今年度の目標	家庭に対する食育の啓発活動を積極的に行うことにより、和食を通じてバランスの良い食事を家庭に啓発し、食生活の改善を積極的に推進する。また、公会計化実施に伴い、給食費の管理運営を適切に行う。学校給食調理部門の民間委託実施へ向け調整を行う。		
関連する法令等	法令	学校給食法	
	条例・規則	交野市立学校給食センター条例	
	計画	市長戦略、交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン、交野市教育施策、交野市健康増進、食育推進計画	
	要綱等	交野市学校給食費の徴収に関する規則	
	業務マニュアル	学校給食衛生管理マニュアル、同作業マニュアル、学校給食における食物アレルギー対応マニュアル	
	ネットワーク	学校給食運営委員会	

事業 1		学校給食の提供		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	児童生徒に対して、自らの健康を考え、食に関する知識と望ましい食習慣を身に付ける指導及び教育を行うとともに、健全な発育に資する安全・安心で美味しい給食を提供する。		1	学校給食の提供	191回	191回	191回
				2	—	—	—	—
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	499,140千円	494,405千円	159,632千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		食育の推進		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	学校や家庭、地域での学校給食及び食育に対する理解の推進を行う。		1	学校給食夏休み親子料理教室	3日54組 108名	3日54組 108名	3日54組 108名
				2	健康福祉フェスティバル・環境フェスタでの啓発	—	—	—
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	195千円	195千円	148千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		学校給食費の収納率		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	適正な収納管理を行い、収納率を高める。		1	収納率	99.10%	99.00%	99.25%
				2	—	—	—	—
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 4		就学援助(学校給食)		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	就学援助費のうち学校給食費について、就学援助費受給資格が認められた世帯の児童・生徒に対する学校給食を支給する。		1	給付対象人数	821人	715人	747人
				2	—	—	—	—
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	38,011千円	36,165千円	33,527千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—